

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第256期(決算日：2019年12月10日)
 第257期(決算日：2020年1月10日)
 第258期(決算日：2020年2月10日)
 第259期(決算日：2020年3月10日)
 第260期(決算日：2020年4月10日)
 第261期(決算日：2020年5月11日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月11日に第261期の決算を行いましたので、法令に基づいて第256期～第261期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組	入 比	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金							
	円			円					%		百万円
232期(2017年12月11日)	6,943			30					98.1	—	21,094
233期(2018年1月10日)	6,882			30					97.6	—	20,888
234期(2018年2月13日)	6,419			30					97.1	—	19,359
235期(2018年3月12日)	6,299			30					97.5	—	18,908
236期(2018年4月10日)	6,276			30					98.2	—	18,752
237期(2018年5月10日)	6,215			30					98.0	—	18,503
238期(2018年6月11日)	6,184			30					97.9	—	18,257
239期(2018年7月10日)	6,282			30					97.9	—	18,435
240期(2018年8月10日)	6,184			30					97.6	—	18,091
241期(2018年9月10日)	6,076			30					98.0	—	17,688
242期(2018年10月10日)	6,139			30					97.8	—	17,788
243期(2018年11月12日)	6,143			30					98.0	—	17,666
244期(2018年12月10日)	6,078			30					97.6	—	17,328
245期(2019年1月10日)	5,939			30					97.8	—	16,836
246期(2019年2月12日)	6,097			30					97.5	—	17,154
247期(2019年3月11日)	6,101			30					97.3	—	17,070
248期(2019年4月10日)	6,171			30					98.2	—	17,161
249期(2019年5月10日)	6,051			30					97.5	—	16,749
250期(2019年6月10日)	6,083			30					97.8	—	16,668
251期(2019年7月10日)	6,216			30					97.3	—	16,924
252期(2019年8月13日)	5,900			30					98.0	—	15,987
253期(2019年9月10日)	5,995			30					97.4	—	16,191
254期(2019年10月10日)	5,937			30					97.9	—	15,977
255期(2019年11月11日)	5,975			20					97.6	—	15,975
256期(2019年12月10日)	5,971			20					97.8	—	15,797
257期(2020年1月10日)	6,073			20					96.8	—	15,789
258期(2020年2月10日)	6,153			20					96.6	—	15,896
259期(2020年3月10日)	5,886			20					97.4	—	15,130
260期(2020年4月10日)	5,877			20					98.1	—	15,028
261期(2020年5月11日)	5,801			20					97.5	—	14,787

(注) 標準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第256期	(期 首) 2019年11月11日	円 5,975		% —	% 97.6	% —
	11月末	6,027		0.9	98.2	—
	(期 末) 2019年12月10日	5,991		0.3	97.8	—
第257期	(期 首) 2019年12月10日	5,971		—	97.8	—
	12月末	6,083		1.9	96.3	—
	(期 末) 2020年1月10日	6,093		2.0	96.8	—
第258期	(期 首) 2020年1月10日	6,073		—	96.8	—
	1月末	6,122		0.8	96.2	—
	(期 末) 2020年2月10日	6,173		1.6	96.6	—
第259期	(期 首) 2020年2月10日	6,153		—	96.6	—
	2月末	6,177		0.4	97.0	—
	(期 末) 2020年3月10日	5,906		△4.0	97.4	—
第260期	(期 首) 2020年3月10日	5,886		—	97.4	—
	3月末	5,839		△0.8	97.7	—
	(期 末) 2020年4月10日	5,897		0.2	98.1	—
第261期	(期 首) 2020年4月10日	5,877		—	98.1	—
	4月末	5,746		△2.2	97.2	—
	(期 末) 2020年5月11日	5,821		△1.0	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

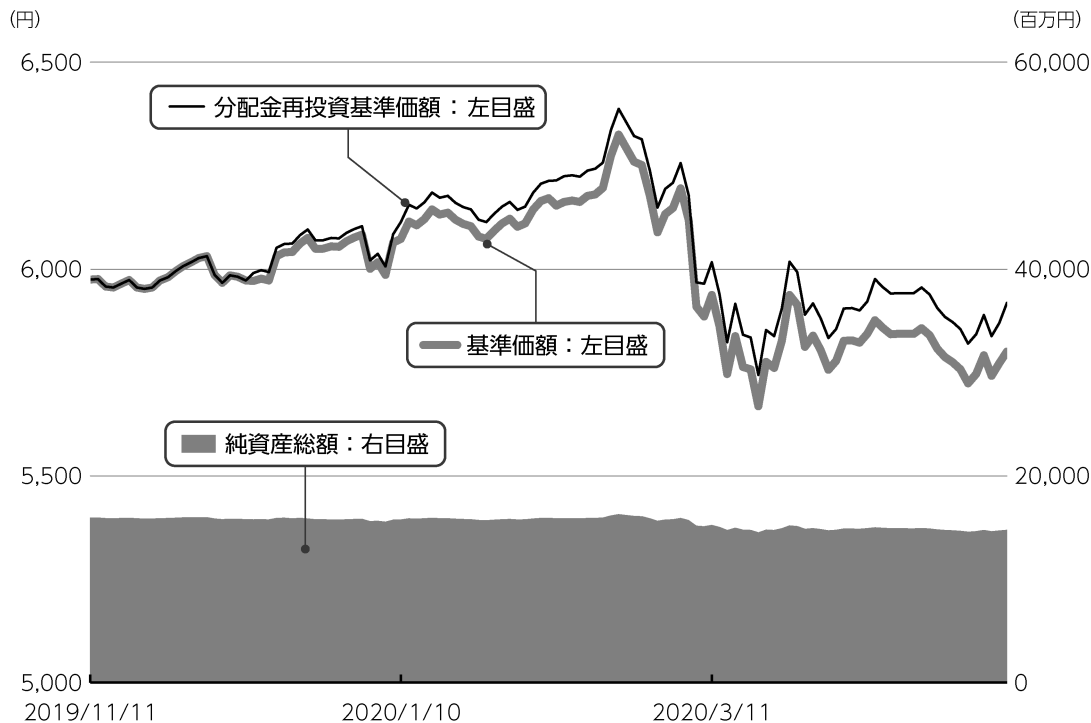
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第256期～第261期：2019年11月12日～2020年5月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第256期首	5,975円
第261期末	5,801円
既払分配金	120円
騰落率	-0.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

エマージング債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第256期～第261期：2019年11月12日～2020年5月11日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市場は下落しました。

当作成期は、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大の世界経済への悪影響が懸念されたことや原油価格の下落によってリスク回避姿勢が強まったことなどがマイナスに影響し、エマージング債券市場は下落しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落しました。

当作成期は、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大の世界経済への悪影響が懸念されたことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国国債の組み入れを維持しつつ、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当作成期では、米国国債の組入比率を引き上げた一方、ファンダメンタルズやバリュエーション面等を勘案し、アルゼンチンなどの組入比率を引き下げました。

金利戦略

デュレーションについては、機動的に水準を調整し、当作成期末時点のデュレーションは、当作成期初と比べ長期化しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第256期 2019年11月12日~ 2019年12月10日	第257期 2019年12月11日~ 2020年1月10日	第258期 2020年1月11日~ 2020年2月10日	第259期 2020年2月11日~ 2020年3月10日	第260期 2020年3月11日~ 2020年4月10日	第261期 2020年4月11日~ 2020年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.334%)	20 (0.328%)	20 (0.324%)	20 (0.339%)	20 (0.339%)	20 (0.344%)
当期の収益	13	20	20	10	11	12
当期の収益以外	6	-	-	9	8	7
翌期繰越分配対象額	1,435	1,436	1,436	1,426	1,418	1,410

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、グローバル経済は突然の活動停止に見舞われました。このような状況が、リスク資産が全般的に割高な水準で取引され、先進国の国債利回りが歴史的な低水準にあり、金融政策が既に非常に緩和的で、米国の景気サイクルの拡大期が引き延ばされている環境下で起こりました。そのため、2020年2月下旬から2020年3月のグローバル金融資産の価格調整は無秩序な動きとなり、各国政府および中央銀行は大規模な政策対応を実施しました。これらの対応を受けて金融市場は一旦落ち着きを見せていますが、政策のコストに対する懸念が今後高まる可能性があるとみています。一部のエマージング国では利下げを実施し、足元の混乱が財政危機や深刻な信用収縮へと波及するリスクを低下させているほか、十分な外貨準備を有することで原油価格急落のショックを吸収することができており、今後原

油供給減少が原油価格回復につながれば、これらの国の回復の兆しが見えると考えられます。

引き続き、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債を組み入れることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。

エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組み入れや組入比率の引き上げを検討します。

2019年11月12日～2020年5月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第256期～第261期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.832	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.494)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.283)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.846	

作成期中の平均基準価額は、5,987円です。

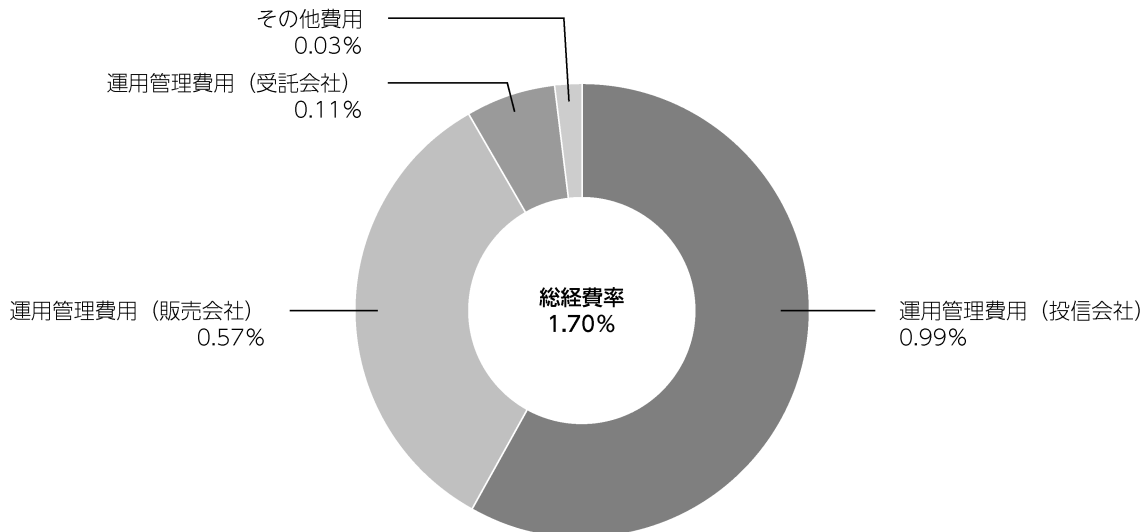
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

公社債

			第256期～第261期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 59,185	千アメリカドル 67,081

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年5月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	第256期～第261期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,119	百万円 1,119	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第261期末					残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカドル 132,705	千アメリカドル 134,825	千円 14,419,553	% 97.5	% 26.2	% 67.1	% 29.3	% 1.1	
合 計	132,705	134,825	14,419,553	97.5	26.2	67.1	29.3	1.1	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第261期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券					
	1.125 T-NOTE 220228	1.125	1,430	1,454	155,597	2022/2/28
	1.5 T-NOTE 300215	1.5	2,870	3,091	330,662	2030/2/15
	2 T-BOND 500215	2.0	2,520	2,896	309,825	2050/2/15
	2 T-NOTE 240531	2.0	7,950	8,501	909,238	2024/5/31
	2 T-NOTE 250215	2.0	8,000	8,633	923,379	2025/2/15
	2 T-NOTE 250815	2.0	5,250	5,694	609,038	2025/8/15
	2.125 T-NOTE 240930	2.125	5,740	6,196	662,716	2024/9/30
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	2,320	2,552	273,033	2025/11/15
	2.375 T-NOTE 290515	2.375	5,920	6,817	729,104	2029/5/15
	2.85 INDONESIA 300214	2.85	2,800	2,754	294,634	2030/2/14
	2.875 T-NOTE 231031	2.875	6,500	7,091	758,446	2023/10/31
	3.125 T-NOTE 281115	3.125	1,550	1,872	200,260	2028/11/15
	3.75 MEXICO 280111	3.75	5,800	5,810	621,457	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	3,600	3,663	391,757	2027/4/25
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,241	132,743	2027/1/8
	4.35 INDONESIA 480111	4.35	1,300	1,367	146,230	2048/1/11
	4.5 BRAZIL 290530	4.5	7,545	7,587	811,496	2029/5/30
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,627	281,000	2026/1/28
	4.5 MEXICO 290422	4.5	3,680	3,842	410,991	2029/4/22
	4.5 MEXICO 500131	4.5	2,770	2,645	282,923	2050/1/31
	4.6 MEXICO 480210	4.6	1,700	1,627	174,087	2048/2/10
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	2,055	219,882	2028/1/13
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	3,660	3,303	353,342	2027/9/27
	4.875 RUSSIA 230916	4.875	5,800	6,336	677,697	2023/9/16
	5 COLOMBIA 450615	5.0	650	681	72,855	2045/6/15
	5.25 TURKEY 300313	5.25	1,580	1,281	137,107	2030/3/13
	5.625 RUSSIA 420404	5.625	3,600	4,637	495,934	2042/4/4
	5.875 INDONESIA 240115	5.875	3,440	3,810	407,480	2024/1/15
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	5,000	5,009	535,736	2025/9/16
	6.375 REP GHANA 270211	6.375	3,500	2,815	301,133	2027/2/11
	6.625 TURKEY 450217	6.625	1,650	1,346	144,050	2045/2/17
	7.5 ARAB REPUBLIC 270131	7.5	1,430	1,439	153,963	2027/1/31
	7.5 ARGENTINA 260422	7.5	5,270	1,507	161,197	2026/4/22
	7.6003 ARAB REPUB 290301	7.6003	3,460	3,405	364,239	2029/3/1
	7.625 TURKEY 290426	7.625	4,920	4,741	507,156	2029/4/26
	7.75 INDONESIA 380117	7.75	1,970	2,802	299,680	2038/1/17
	8.125 REP GHANA 260118	8.125	1,130	974	104,236	2026/1/18
	STEP IVORY COAST 321231	5.75	760	703	75,231	2032/12/31
合	計				14,419,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項 目	第261期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,419,553	% 97.0
コール・ローン等、その他	449,400	3.0
投資信託財産総額	14,868,953	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (14,700,544千円) の投資信託財産総額 (14,868,953千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.95円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第256期末	第257期末	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末
	2019年12月10日現在	2020年1月10日現在	2020年2月10日現在	2020年3月10日現在	2020年4月10日現在	2020年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,964,651,134	15,872,834,274	16,364,011,238	15,360,052,771	15,251,811,009	14,868,953,445
コール・ローン等	276,467,751	379,358,877	425,119,134	299,590,662	193,928,856	273,273,348
公社債(評価額)	15,452,333,350	15,278,121,756	15,363,479,556	14,740,801,357	14,738,427,738	14,419,553,125
未収入金	70,628,350	—	381,199,211	149,387,792	149,015,793	—
未収利息	143,103,929	191,354,519	158,861,845	143,861,148	138,414,795	138,244,450
前払費用	8,349,186	8,355,120	17,736,215	6,824,310	10,565,996	14,541,626
その他未収収益	13,768,568	15,644,002	17,615,277	19,587,502	21,457,831	23,340,896
(B) 負債	166,930,999	83,748,307	467,279,068	229,153,952	223,641,615	81,252,227
未払金	70,622,500	—	385,764,225	150,943,720	148,454,665	—
未払収益分配金	52,916,236	51,999,878	51,670,010	51,410,496	51,143,591	50,982,773
未払解約金	22,242,088	9,276,041	7,333,756	5,622,605	2,863,351	9,168,279
未払信託報酬	21,091,707	22,410,140	22,448,784	21,118,501	21,121,391	21,042,781
未払利息	198	336	273	285	265	258
その他未払費用	58,270	61,912	62,020	58,345	58,352	58,136
(C) 純資産総額(A-B)	15,797,720,135	15,789,085,967	15,896,732,170	15,130,898,819	15,028,169,394	14,787,701,218
元本	26,458,118,430	25,999,939,402	25,835,005,128	25,705,248,180	25,571,795,804	25,491,386,795
次期繰越損益金	△10,660,398,295	△10,210,853,435	△9,938,272,958	△10,574,349,361	△10,543,626,410	△10,703,685,577
(D) 受益権総口数	26,458,118,430口	25,999,939,402口	25,835,005,128口	25,705,248,180口	25,571,795,804口	25,491,386,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,971円	6,073円	6,153円	5,886円	5,877円	5,801円

○損益の状況

項 目	第256期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期
	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	54,958,628	56,939,969	56,477,584	47,968,897	52,002,936	52,055,106
受取利息	53,074,262	55,345,822	54,624,266	46,077,098	50,253,174	50,219,709
その他収益金	1,889,401	1,599,169	1,859,290	1,896,652	1,754,124	1,841,826
支払利息	△ 5,035	△ 5,022	△ 5,972	△ 4,853	△ 4,362	△ 6,429
(B) 有価証券売買損益	7,069,503	281,991,282	225,522,604	△ 661,328,642	△ 3,746,401	△ 173,023,289
売買益	119,312,230	290,210,343	228,719,747	504,909,007	794,883,642	111,528,010
売買損	△ 112,242,727	△ 8,219,061	△ 3,197,143	△ 1,166,237,649	△ 798,630,043	△ 284,551,299
(C) 信託報酬等	△ 21,471,127	△ 22,779,562	△ 22,811,033	△ 21,455,553	△ 21,476,507	△ 21,395,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,557,004	316,151,689	259,189,155	△ 634,815,298	26,780,028	△ 142,363,310
(E) 前期繰越損益金	△ 834,532,523	△ 831,317,606	△ 563,226,029	△ 353,660,462	△ 1,033,982,742	△ 1,054,768,241
(F) 追加信託差損益金	△ 9,813,506,540	△ 9,643,687,640	△ 9,582,566,074	△ 9,534,463,105	△ 9,485,280,105	△ 9,455,571,253
(配当等相当額)	(1,152,870,797)	(1,133,364,852)	(1,126,439,188)	(1,121,036,966)	(1,115,974,948)	(1,112,732,682)
(売買損益相当額)	(△10,966,377,337)	(△10,777,052,492)	(△10,709,005,262)	(△10,655,500,071)	(△10,601,255,053)	(△10,568,303,935)
(G) 計(D+E+F)	△10,607,482,059	△10,158,853,557	△ 9,886,602,948	△10,522,938,865	△10,492,482,819	△10,652,702,804
(H) 収益分配金	△ 52,916,236	△ 51,999,878	△ 51,670,010	△ 51,410,496	△ 51,143,591	△ 50,982,773
次期繰越損益金(G+H)	△10,660,398,295	△10,210,853,435	△ 9,938,272,958	△10,574,349,361	△10,543,626,410	△10,703,685,577
追加信託差損益金	△ 9,813,506,540	△ 9,643,687,640	△ 9,582,566,074	△ 9,534,463,105	△ 9,485,280,105	△ 9,455,571,253
(配当等相当額)	(1,152,870,797)	(1,133,364,852)	(1,126,439,188)	(1,121,036,966)	(1,115,974,948)	(1,112,732,682)
(売買損益相当額)	(△10,966,377,337)	(△10,777,052,492)	(△10,709,005,262)	(△10,655,500,071)	(△10,601,255,053)	(△10,568,303,935)
分配準備積立金	2,645,293,153	2,600,906,790	2,584,666,892	2,546,758,465	2,512,357,369	2,484,006,098
繰越損益金	△ 3,492,184,908	△ 3,168,072,585	△ 2,940,373,776	△ 3,586,644,721	△ 3,570,703,674	△ 3,732,120,422

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 26,735,558,337円
作成期中追加設定元本額 27,523,089円
作成期中一部解約元本額 1,271,694,631円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5801円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,703,685,577円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日
費用控除後の配当等収益額	35,935,209円	53,113,003円	51,908,534円	26,513,344円	30,526,429円	30,659,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,152,870,797円	1,133,364,852円	1,126,439,188円	1,121,036,966円	1,115,974,948円	1,112,732,682円
分配準備積立金額	2,662,274,180円	2,599,793,665円	2,584,428,368円	2,571,655,617円	2,532,974,531円	2,504,328,892円
当ファンドの分配対象収益額	3,851,080,186円	3,786,271,520円	3,762,776,090円	3,719,205,927円	3,679,475,908円	3,647,721,553円
1万口当たり収益分配対象額	1,455円	1,456円	1,456円	1,446円	1,438円	1,430円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	52,916,236円	51,999,878円	51,670,010円	51,410,496円	51,143,591円	50,982,773円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 信託財産の純資産総額
- 1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第256期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することができます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。